

『東日本大震災100の教訓 | 復興検証編』出版記念研究交流集会

# 復興の主体は誰か？

復興まちづくり再考 | 『職住分離』 『高台移転』 がもたらした復興の姿

田中正人

追手門学院大学地域創造学部教授，博士（工学）

<https://masatotanaka.sakura.ne.jp/>

[m-tanaka@otemon.ac.jp](mailto:m-tanaka@otemon.ac.jp)

Masato Tanaka | Faculty of Regional Development Studies, Otomon Gakuin Univ.

## 復興の主体は誰か？

### 関東大震災（1923年）から約100年間の自然災害の推移

- 戦前・戦中～伊勢湾台風（1959年） : 災害多発期
- 高度経済成長～バブル崩壊（1990年代前半） : 災害散発期
- 阪神・淡路大震災（1995年）以降 : 災害多発期



## いま，ふたたび災害多発の時代へ

戦前 1923- 1930	戦中 1931- 1945	戦後 1945- 1959	高度成長 1960- 1969	安定成長 1970- 1985	バブル経済 1986- 1994	ポストバブル 1995- 2010	GEJE後 2011- 2020
犠牲者数 9,093 人/年	犠牲者数 1,101 人/年	犠牲者数 2,013 人/年	犠牲者数 248 人/年	犠牲者数 101 人/年	犠牲者数 26 人/年	犠牲者数 429 人/年	犠牲者数 2,078 人/年
災害多発期			災害散発期			災害多発期	
3,801 人/年			124 人/年			1,022 人/年	

自然災害による年間平均犠牲者数の推移（田中2022）

$$\text{Damage} = f(\text{H}, \text{V}, \text{E})$$

被害の  
大きさ

ハザード  
自然現象による  
外力の大きさ

脆弱性  
人・地盤・構造物  
などの脆さ

暴露性  
自然現象に晒される  
空間や時間の量

想定を  
超過

気候危機による  
極端現象の増加  
+  
台風の大型化  
+  
巨大地震の切迫

単身化・超高齢化  
避難弱者の増加  
+  
インフラの老朽化  
+  
ITへの高依存

首都圏の人口一極集中  
政治・経済機能の集積  
+  
大規模宅地造成エリア  
+  
超高層建築・地下空間

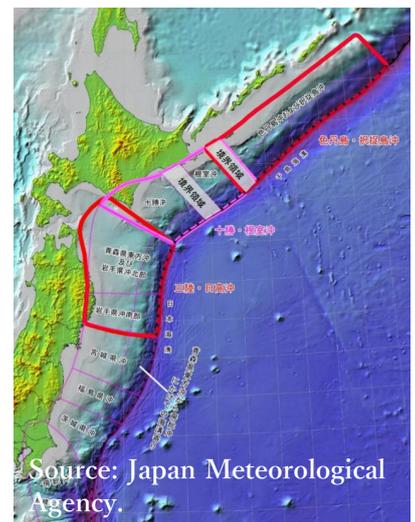
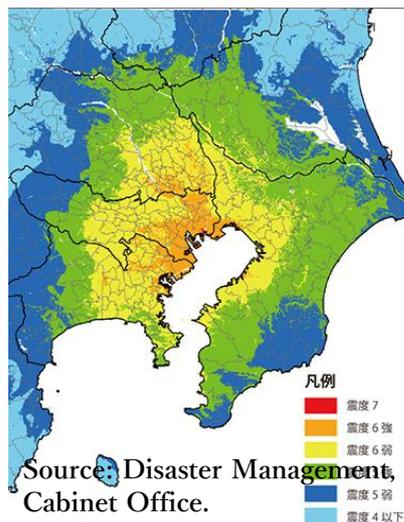
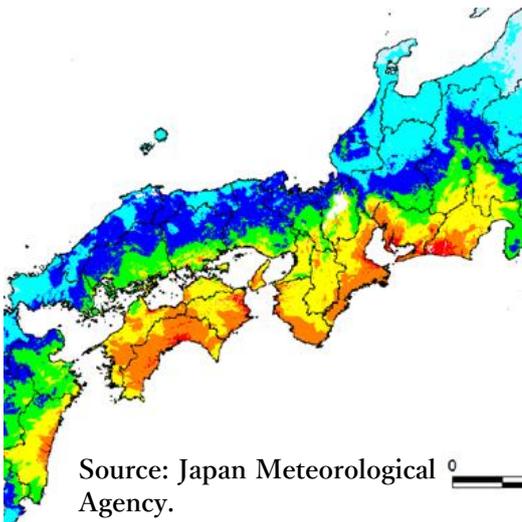
復興の主体は誰か？

被害想定（内閣府中央防災会議）

- 南海トラフ地震 : 死者約23万～32万人
- 都区部直下地震 : 死者約1.1万人
- 日本海溝・千島海溝地震 : 死者約19.9万人



国土強靱化の要請の高まり



# 復興の主体は誰か？

Masato Tanaka | Faculty of Regional Development Studies, Otemon Gakuin Univ.

## 復興の主体は誰か？

現行の復興政策を構成する2つの流れ

- 関東大震災以降の大規模なインフラ整備事業の被災地への適用
- インフラ整備の阻害要因を除去する周到かつ長期の建築制限



被災者の主体的な実践を“ノイズ”とみなし、  
国家主導でインフラ整備を推進する

インフラ  
整備への  
集中・偏重



ノイズ除去  
システムの  
強化・洗練

**復興の主体は誰か？****国家主導の復興政策を問い直す**

温情主義に基づく  
一方的な安全の適用

安全の個別性・地域性・多角性は  
どこまで考慮されてきたか？

広幅員道路, 近隣公園, 防潮堤, 堤防,  
高台造成, 災害危険区域指定など,

開発主義に基づく  
画一的な空間の計画

生活空間の個別性・地域性・多様性は  
どこまで考慮されてきたか？

土地区画整理事業, 市街地再開発事業,  
集団移転団地, 公営住宅標準プランなど

エリート主義に基づく  
当事者不在の前提

復興の主体は誰か？ このことは  
どこまで自覚的に問われてきたか？

温情主義に基づく一方的な安全の適用  
開発主義に基づく画一的な空間の計画

**復興の主体は誰か？****本セッションの内容****第1報告 | 復興まちづくりの実態**

防潮堤, 防集事業, 区画整理を中心に, その物理的・経済的過剰性や計画論的非合理性が客観的なデータによって明らかにされる。

**第2報告 | 減災・復興政策が抱える根本問題**

「2段階津波対策」という考え方を基礎とした, ハード偏重の復興事業はどこに帰着したのか。南海トラフ地震をはじめとした巨大災害を目前に, この問いの重要性が指摘される。

**第3報告 | 復興の主体をめぐる問題**

市町村合併や上意下達の都市計画制度を背景に展開されてきた復興事業に, どこまで持続性があるのか。一方, コミュニティ本位の復興は, いかんにして実践されてきたのか。主体形成のあり方が議論される。

復興の主体は誰か？